

②イベントを通じた住民との接点の創出や情報発信を通じた広報・周知

常設の拠点の有していなかったり、常設の拠点ではアプローチが困難な層をターゲットにする場合には、アドホックなイベントを通じて、住民との新たな接点を創出したり、情報発信を通じて取組に関心をもってもらう必要がある。とりわけ本事業が目指す多世代の参画を後押しするためには、現役世代や若者のニーズや関心にあわせた試みが不可欠である。

●開催時間の工夫

神戸の事例では、ミニPFにおいて、現役世代も参加しやすいよう夜の時間帯に、「ボランティア」という言葉を前面に出さず、緩やかな雰囲気の中で自分の特技や経験と地域活動を結びつけるイベントが開催されている。具体的には、ボランティアという切り口にとらわれず、自身の好きなことや特技を生かしながら社会とつながっている学生及び若手社会人をゲストに迎えたトークイベントを実施し、社会との「関わりしろ」をテーマに参加者同士が交流した。

好きな得意を持ち寄って、ゆるく話してみよう
つかのまに、わたしの“できる”をまちに。
with スタンディングバー「つかのま」

「つかのま」は、「つか、出来ない？」を合言葉にソリリ工房主が厳選するその日限りのお酒とおつまみを楽しむスタンディングバー。
学生、タレント、会社員・・・
何かやってみたい気持ちはあるけど、どう聞けばいいかわからない人。
好きや得意を持ち寄る「つかのま」の時間が、まちとゆるくつながるヒントになりますように。
神戸市東部のボランティア情報の提供もあるので、明日から始められる1歩にも出会えるはず！

動画マーケティング & 立ち飲み屋 川瀬 優
フェミニスト & NPO職員 高山 秋帆
パートスタッフ & 複製ライター 藤田 明子
大学生 & デザイナー 木戸 菜月

10/17 金
19:00～ ミニセミナー
19:40～ 交流会

参加費 ミニセミナー無料
交流会 1,500円
(ワンドリンク+ワンプレート付)

お申し込みはコチラ
主催：認定NPO法人CS神戸
共催：株式会社W
お問い合わせ
株式会社W (kiwata@w-inc.co.jp)

場所 Incubation Studio SoWelu
神戸市灘区水道筋6-1-3
(坂バス「水道筋口」停留所の前)

内閣府受託事業「都市型多層ごちゃまぜプラットフォーム調査事業」(NPO) 実施
TV (ボランティア) バンク
実施：「楽しく面白いボランティア・マーケティング情報」(「ボランティア」バンク)は、
ニガタボランティアを募集したい人とボランティアを募集したい団体を結びます。
(運営：認定NPO法人CS神戸)

●オンラインの活用

熊本の事例では、従来は対面でしか開催していなかった介護予防サポーターの講座について、動画視聴講座およびオンデマンド講座による柔軟な受講環境を整備することで、平日昼間の参加が難しい現役世代も物理的な移動を伴わない形で受講できるようにしている。

また、板橋の事例では、現役世代も参加しやすいように、「ジョブボラ」を広く知ってもらうための「気軽にボランティアをやってみようセミナー」をオンラインで開催した。さらに、オンラインセミナー参加者を対象に、商店街の中にある拠点において平日の夜にオフ会を開催し、開催時間中の途中参加・退出を可能にするとともに、飲み物や軽食を用意するなど、参加者がリラックスして交流できる場となるよう工夫した。オンラインセミナーへの参加と実際のジョブボラ活動との間に、活動の場となる地域の

仕事や家事・育児の隙間時間で、ちょっと地域にいいことしよう。

気軽にボランティアをやってみようセミナー

2025.9/25 木
20:00-21:00

オンライン開催
参加費無料

※参加者はリアル交流会にもご招待※

板橋区社会福祉協議会 SERVICE GRANT

物理的拠点へ足を運ぶ機会を設けることで、参加に対する心理的なハードルを段階的に低減することをねらいとしている。また、オンラインセミナーの周知にあたっては、年代ごとに広告のデザインやメッセージを変えるなど、対象者が自分事として捉えやすいような工夫が見られた。

●開催場所の工夫

横浜の事例では、取組が先行している泉区や中区を中心に、ターゲットとする地域の範囲を、ズームレンズのように射程を変えながら、「広域」「地区センター圏域」「地域ケアプラザ圏域」の3層に分けた上で、ターゲットとする地域の範囲や課題、年齢層に応じて、ターゲット層が参加しやすい既存の地域資源（地域ケアプラザ、民間の拠点、大学等）を活用しながら、各種イベントを実施している。例えば、学生、市内の団体やゼブラ企業、大学研究機関等が登壇し、横浜の地域課題への取組や今後の連携の方向性について議論するイベントは、市内で誰もがアクセスしやすい大学のキャンパスを会場として開催された。これらの場は将来的に「YOKOHAMA キャリア&ケア・デザイン拠点」としての役割を担うことが想定されている。

サークュラーエコノミー plus 冬の作戦会議
～社会と経済の好循環を目指して～
2025年12月4日(木)
13時30分～17時30分
(13時～受付開始)

会場：神奈川大学 みなとみらいキャンパス (1階 ソーシャルコモンズ)
横浜市区みなとみらい4丁目5-3
■みなとみらい線「新高島駅」下車徒歩約4分
■横浜市営地下鉄「桜木町駅」下車徒歩約12分

GREEN×EXPO 2027に向けて、産官学民の多様な主体が連携し、環境・経済・社会の調和による持続可能な発展と市民のウェルビーイングの実現を目指す、サークュラーエコノミーplusを推進するための作戦会議を開催します。

プログラム(予定) ※本プログラムの事前参加申し込みは不要です。(参加無料)

時間	内容
13:30～13:40	開会
13:40～14:20	【第1部】 サークュラーエコノミーplusを進める市内各地の団体から、「共生社会に向けた課題提起 ①困窮する若者、②障がい者の働き方、③若者(大学生・高校生)のキャリア形成、 ④子育て世代、⑤家族のケアと単身高齢者、⑥多文化共生
14:20～15:00	【第2部】 「循環社会」の推進に向けたゼブラ企業からの提言
15:00～15:10	休憩
15:10～16:40	【第3部】 【ワークショップ/全員参加】「ローカルゼブラが抱える社会課題をいかに解決するのか？」
16:40～17:30	【第4部】 サークュラーエコノミーplusの推進に向けた大学研究機関や中間支援組織からの提言
17:30	閉会

主催：横浜市 政策経営局 共創推進課
共催：神奈川大学
一般社団法人横浜イノベーション推進機構

協賛 Marubeni Energy
丸紅エネルギー株式会社

問い合わせ：横浜市 政策経営局 共創推進課
TEL：045-671-3995
Mail：ss-keeso@city.yokohama.lg.jp

●情報発信の工夫

三股の事例では、プロジェクトの名称、イベントの企画、掲示板のデザイン等について、「受け取る住民にとって自然に受け取れるか」や「地域の空気にフィットしているか」を問い続ける姿勢を重視しており、社会課題の解決を前面に出すのではなく、地域住民が「楽しそう」「おもしろそう」と感じられるような情報発信を心がけている。

具体的には、プロジェクトの中心に据えた「お節介」という概念について、「余計なお世話」になるネガティブな要素を自覚しつつ、それでも「お節介」の持つポジティブな可能性に光を当てて前向きにやっつけていこう、という趣旨を表現するために、「お節介にもほどがある」というタグラインを設定した。その上で、「お節介によって生み出される物語を描くことで、世界観を表現していく」という方向性や、そのためにテキストによる表現を重視することなどを関係者で共有し、各種情報発信に反映させている。

さらに、プロジェクトの周知に当たっては、「お節介新聞」を作成・配布したり、住民の「わくわく」「もやもや」「やるやる」が記載されたカードを組み合わせてプロジェクトを考える「お節介百人一首会議」やプロジェクトの趣旨・目的に沿った来場者全員に出番・役割がある参加型イベント「お節介にもほどがある!!餅つき大会」といった、幅広い住民が誰でも参加できるイベントを開催することで、楽しみながら、「お節介にもほどがあるプロジェクト」の世界観に触れるきっかけづくりを行った。

お節介はおもしろい



三股町では令和七年から、「お節介にもほどがある!!」というプロジェクトが始まりました。当プロジェクトは、「お節介」が町の交流を促進し、更に町が楽しく、おもしろくなることを目的としています。

まず取り組むのは、町にあるナイスなお節介地帯にお節介掲示板を設置してもらうという活動である。その、お節介掲示板には、住民の感情(わくわく・もやもや・やるやる)などがほどこれる。そのほどこれた感情をお節介人、お節介調査隊がキャッチ。キャッチした感情は、定期的に開催される「お節介百人一首大会」にて札として登場。参加者がその札と札の組み合わせを尋ね一句詠む。詠まれたらの中からプロジェクトが発生する。

実際に、札として出た「カラオケしたじ」や「寺にカラオケセットがある」「韓国語で歌いたい」の3枚の札から「テラカラ」というプロジェクトが発生した。テラカラは2月28日に光明寺で行われる。

▲実際の「お節介百人一首大会」の様子

お節介新聞


発行：お節介にもほどがあるプロジェクト

2026年 令和8年
2月23日

号外



@OSEHODO.CHOSATAI



あなたも
お節介してみてね!

現在のお節介拠点

現在、町をもっとおもしろくしようと、お節介掲示板を設置している拠点が17ヶ所ある。たに焼きえつちゃん・セブイレブン三股梅山店・田尻石油・世界のチョコレート製造工場・ゆせ・コマース・キングスベア・メロ・梅山製菓・NIZO・BASE谷の社から・よかもん・丸久製菓・ふくろうの会・ホームクリニクスまた・みな・まらもろ貴堂・上水園・土水園(池)

ここに行ってみれば、何も感じていない人も、何も言わなくても、明日からの生活がおもしろくなるかもしれない。もちろん、最近会った田舎でいや困ったことや、やってみたいけどなかなかできなくて、紙に書いて掲示板に貼ってみてほしい。

▲実際の「お節介」掲示板の様子

ジャンカン馬と100人でつくる

#お節介にもほどがある!!

餅つき大会

あなたの手が必要です!

100人の共同作業による餅つき大会!?

参加する全ての方に「役割と出番」があります。

- ✓餅をつくる人
- ✓食べる人
- ✓きな粉をまぶす人
- ✓ひたすら応援する人
- ✓餅を喉に詰まらせていないかチェックする人

などなど、その場で出会った人で一緒に盛り上げる#お節介にもほどがある餅つき大会です。

当日開催!!

Mochi-1 グランプリ 2026

～心をひとつに夢の先まで!～

2026.2.23.月・祝
11:00-14:30

会場：10時30分～ 梅原 | 三股町社会福祉協議会 夏生ランド [申込不要]

さらに詳しく YOKOHAMA キャリア&ケア・デザイン拠点 構想図

横浜の事例では、アクティブシニアを中心として、子供から高齢者まで多世代の住民が自分自身のライフプランを設計するために気楽に訪れ、誰もが多様な他者と交流する中で、自分の人生について前向きに考え、ワクワク検討できるプラットフォームの構築として、「YOKOHAMA キャリア&ケア・デザイン (YCCD)」の形成が目指されている。

●目的

YOKOHAMA キャリア&ケア・デザイン拠点の主な目的は、家族の形態の変化や地域のつながりの希薄化といった現状を踏まえ、血縁や地縁に無条件に依存することなく、個人が自らのライフプランをデザインできる機運を醸成することである。具体的には、学びや就労を通じたキャリア形成、病気や認知症になった際のケアのあり方など、誰もが自身のライフプランを自ら設計し、その希望を地域での社会経済活動を通じて実現するための支援拠点を開設することを目指している。

●内容

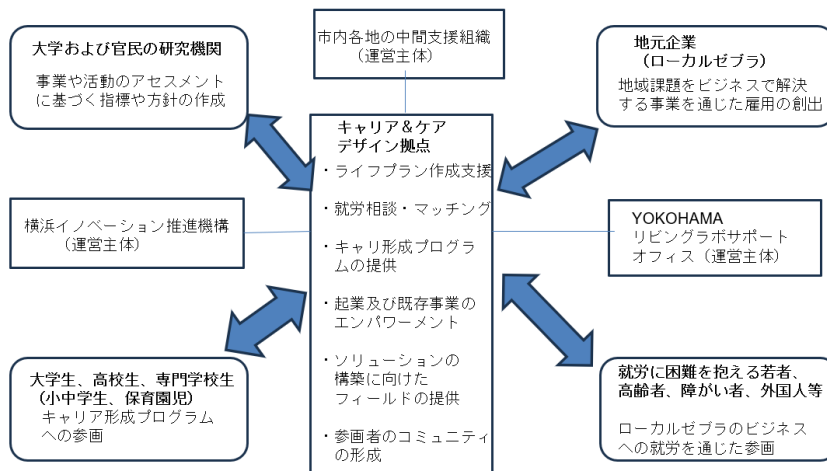
この拠点は、新たにどこかに常設の拠点を新設するのではなく、既存の地域資源（地域包括支援センターや民間拠点のほか、空き家、廃校、休耕地などの有効活用されていない地域資源の活用も想定）などを活用し、イベントを通じて対象者を集め、啓発を行う「場所プラットフォーム」として設計されている。

YCCD は、アクティブシニア、障がい者、生活困窮者を中心に、子供から高齢者まで多世代の住民が、自身のライフプランを意識しながら、気軽に訪れ、多様な他者と交流し、自身の価値観に気づくことで、地域において柔軟な学び方や働き方を実現し、必要な支援（ケア）を受けられるようにする拠点として想定されている。

●今後の見通し

今後は、2026 年度にキャリア&ケア・デザイン拠点を立ち上げ、2027 年度にはモザイク型ジョブマッチングシステムを稼働させることを目指すとともに、このモデルが横浜市で確立された後には、他の大都市への横展開も視野に入れている。

YOKOHAMA キャリア&ケア・デザイン拠点 構想図



3) 地域活動の集約・創出

本実証事業では、地域の社会課題の解決につながる活動と幅広い層の地域住民をマッチングする仕組みづくりを目指しているが、実施団体の性格やこれまでの活動の蓄積、対象地域の状況や社会課題の性質等に応じて、マッチングの俎上にあげる地域活動の集約・設計・創出について、様々なアプローチが見られた。

①地域活動＝地域団体の既存の活動

神戸の事例では、実施団体が有するネットワークを活用して、対象地域内で活動する様々な地域団体の活動をVバンクに集約し、ボランティア活動に関心を持つ地域住民とマッチングを行っている。

様々な分野で活動しているNPO団体と連携することで、地域活動に関心のある住民に対し、特定の分野に限定されない幅広い選択肢を示すことが可能となっている。一方で、募集をする際の条件や活動内容の紹介・情報発信の仕方は、各活動を行う各団体に主導権があるため、幅広い地域住民に参加をしてもらおう仕組みづくり、という目標・考え方を共有し、必要に応じて、活動の切り出し方や情報発信の内容、参加当日の受入れ等について、実施団体からアドバイスを行うなどの連携・支援が欠かせない。

また、継続的な関わりを前提としている団体活動は、一般に参加のハードルが高くなるため、「お試し参加」が可能である旨を明示したり、過去の参加者の声を発信するなど、安心感の醸成のための工夫も重要であると考えられる。

《参考》神戸の具体的な事例

分野	募集内容	条件等
高齢者	高齢者の「健康によい習慣」を見つけてほめる新しい健診体験「よいとこ検診」の学生ボランティア	事前のワークショップ・研修への参加 謝金あり
多文化共生	外国人に日本語を教えるボランティア	事前の講座への参加 英語不要 交通費あり
こども・青少年	放課後の小中高生の見守り	1日2時間以上 謝金あり
居場所	リサイクル及び手作り品の販売、ふれあい喫茶のサービス等	謝金・交通費あり
環境	月1回の雑草取り、夏場の水やり、オリーブの収穫作業	謝金・交通費無し

②地域活動＝住民が参加しやすい形に細分化した活動

板橋の事例では、主に社会福祉協議会の活動をマッチングの対象としており、その活動を住民が担いやすい形（単発・短時間・内容明確）に細かく切り出し（細分化）することに従来から力を入れている。これまでも、例えば、地域のイベント等の受付、お祭りの設営、地域における拠点でのお茶出しやチラシの封入、地域情報誌に掲載するためのアンケート入力や図表の作成といった案件を募集し、一定の高齢者の参加者を得たところである。細分化することで、参加者の負担が減り、参加するハードルが低くなるため、実際に参加した高齢者等からも、気軽に参加できることが、応募のきっかけになったという声が寄せられている。

令和7年度の取組では、多様な参加者を取り込むため、「誰にもできる簡単な案件」に加え、新たに「スキルや特技を生かした案件」の創出に取り組んだ。実際に募集した案件としては、手品や折り紙の講師、アンケート結果の図表作成、チラシデザインなどが挙げられる。

例えば、板橋区社協が調整役となり、一般社団法人 neruco・板橋区立成増図書館・スターバックスコーヒーの4者協働で実施した、親子向け交流イベント「クリスマスほっとカフェ」では、イベント当日の会場準備や資料配布準備といった誰でも参加しやすい案件に加え、ランチョンマットのデザイン制作というスキルを活かせる案件も設定された。このデザイン制作の案件はデジタルツールを活用して在宅で実施可能なものであり、遠方に住むプロボノ経験のある20代女性が参画した。また、イベント当日の会場準備や資料配布準備については、「子連れ歓迎」というメッセージを明確にしたことで、40代で育休中の女性が子どもと一緒に参加した。

《参考》親子向け交流イベント（板橋）

多様な世代が参画するための工夫

ジョブボラ



- neruco
(産後ママ支援団体)
- 成増図書館
(板橋区; 親子の読書活動を推進)
- スターバックスコーヒー

団体の活動を ジョブボラがお手伝い

- ✓ 母子支援なら若い人も関わりやすい
(産前産後の当事者、子育てが一段落した人等)
- ✓ カフェ開催で参加のハードルを低く

一方で、細分化にあたっては、以下の2点に留意が必要である。一点目は、「スキルや特技を生かした案件」の募集を行う際には、求められるスキルや特技の水準を、できる限り明確化することである。必要な水準が不明瞭では、自分にできる活動か判断ができないため、応募の阻害要因になる。例えば、板橋の事例では、「折り紙の先生」を募集したところ、「先生」という言葉が参加のハードルを上げてしまったことや、どの程度の水準が求められるのかが不明確であったことから、応募には至らなかったケースがあった。二点目は、活動を細かく切り出すことで、断片化された個々の活動の意義・有用性が見えにくくなるため、活動の全体像や、その中で自らが担った活動の意義・成果について、参加者に丁寧にフィードバックしていく工夫が必要である。

③地域活動＝自治体が掲げる地域目標から新たに創出する活動

横浜の事例では、本実証事業で担い手確保を目指す地域の課題として、横浜市が掲げる地域目標「サーキュラーエコノミーPlus」を位置づけ、地域の団体やゼブラ企業と連携して、休耕地を活用した菜の花や向日葵を栽培する活動、ロスフラワーの再活用、廃食油の改修、フードロスを防止するための売れ残った食材（パン等）の販売、食物残さのたい肥化等の活動の創出・検討を進めている。

地域目標を共通の羅針盤として掲げたことで、異なるセクター間での連携、既に市内で行われている各種取組が「多世代参画による持続的な地域プラットフォーム構築」という共通の視点で整理され、今後のYOKOHAMA キャリア&ケア・デザイン拠点開設のための基盤づくりとなった。

④地域活動＝住民の感情から新たに創出する活動や住民の出番・役割

地域課題への取組は、地域団体・NPO等の活動や単発のイベントという形で、マッチングの俎上に上がるのが一般的である。

そうした中で、熊本の事例は、介護予防サポーターや地域包括支援センターの職員等が、日常の活動の中で拾ってきた高齢者の声を「ちょっとよかるかポスト」に集約し、そこから浮かび上がってくる地域のニーズを可視化し、コーディネーター自らが案件化していく、という特徴を有している。具体的な事例としては、地理的に容易に買い物に行けない高齢者の声が複数集まってきたことから、コンビニエンスストア（ローソン）と調整し、移動販売車を公民館に呼び、フレイル予防の体操と登山を組み合わせた案件を形成した。このような取組は、「待ち」のスタイルではなく、より能動的な「アウトリーチ型」として、民間企業などの協力も得ながら行われたものであり注目される。

他方で、コーディネーター自らが、取組（イベント）の内容を検討し、

取組内容に沿ったマッチング相手の調整、参加者の募集などを行う必要があることから、一般的に事務負担は大きく、実際に形成できる案件数はマンパワーの制約を大きく受けることに、留意が必要である。

《参考》買い物支援、体操、外出を組み合わせた案件形成例（熊本）

具体的なマッチング案件③

＜企業コラボ＞

ニーズ側	マッチング	成果・意義
<ul style="list-style-type: none"> 買い物に行く交通手段がない 外出や体操の機会を増やしたい 	<ul style="list-style-type: none"> ローソン 熊本市介護予防サポーター（げんき体操トレーナー） 	<ul style="list-style-type: none"> 買い物支援をきっかけに交流・体操イベントを実施 外出促進による活動量の増加、閉じこもり予防につながる 企業にとっても地域貢献・CSR活動の一環に。

生活支援 + 体操（通いの場） + ハイキング

→

地域住民（多世代）
 熊本市 介護予防サポーター（げんき体操トレーナー）
 ローソン（熊本河内店）
 河内まちづくりセンター ささえりあ金峰

告知は「くまもとアプリ」とサポーター専用LINE

三股の事例は、熊本同様に、住民の声に着目しながら、より広く「わくわく」「もやもや」「やるやる」といった感情に着目し、それを掲示板を通じて、「見える化」し、マッチングすることで、住民同士の新たなつながりや出番・役割を創出することを目標としている。

最近、どうですか？

近い気持ちに高をつけてね

😊 😐 😞 😡 記入日

お節介にもほどがある!! No. _____

記入したらお店の人にわたしてね No. _____

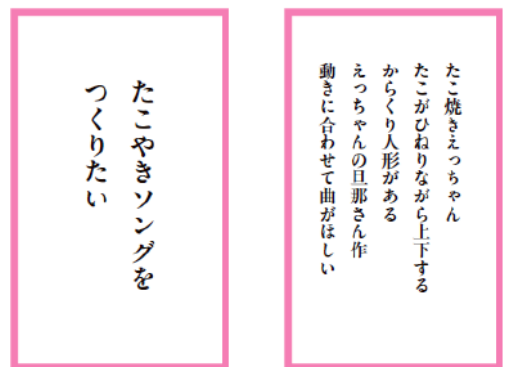
なまえ _____

連絡先 _____

名前、連絡先の個人情報はキプロジェクトのみに使用し公開されません



《参考》拠点に設けられた掲示板



《参考》百人一首会議用カード

《参考》三股町のマッチング事例

事例 1	「服が集まりすぎて困っている」という古着屋店主の困りごとと、「裁縫が得意」という住民のつぶやきがマッチングし、古着をぬいぐるみに作り変えるプロジェクトが生まれた。
事例 2	食品衛生法の改正により、漬物を提供するには営業許可が必要となり、地域で漬物を提供できなくなった高齢者たちがいた。「引き続き漬物を売りたい」という高齢者の思いと、「これからも高齢者の匠の味を提供し続けたい」という地元拠点カフェの思いがマッチングし、カフェが営業許可を取得することで、高齢者の漬物が引き続き地域で提供されるようになった。
事例 3	地域の大学生が「よる学校」で編み物教室を開催していたことと、空き部屋を活用してほしい」という地域の高齢者の思いがマッチングし、高齢者の空き部屋が編み物を行う大学生のアトリエとなった。
事例 4	引きこもり気味で、日々やることがなく「もやもや」している若者に対して、特に会話をしなくても取り組める「石鹼を紙で包む作業」を紹介したところ、実際に作業に参加し、社会参加のきっかけにつながった。

こうしたアプローチについては、マッチングの対象となる感情や、そこから生み出される出番・役割に、地域性・社会性が乏しいと、住民の自己実現に過ぎないのでは、と受け止められる側面がある一方、住民の心に潜んでいる困難の解決や、地域の活性化、住民のウェルビーイングの向上につながるという評価も可能であり、こうした取組の成果をどう把握・評価していくかは今後の大きな課題である。

《参考》各団体におけるマッチングの対象

	何と	何を
神戸	地域課題に取り組む団体の活動（継続案件中心）	地域住民
板橋	地域課題に取り組む団体の活動（単発・短時間・やることが明確な案件）	地域住民
熊本	住民の声を踏まえて新たに形成した活動（単発）	介護予防サポーター 地域住民、企業
横浜	行政が掲げる地域目標に関係する活動	地域住民
三股	住民の感情（ニーズ）と住民の感情（シーズ）をかけあわせてプロジェクトを実施	

4) マッチングに関するその他論点

①マッチングサイトの構築

今回の実証事業では、神戸と板橋の事例が、オンライン上に、誰もがアクセスできるマッチングサイトを運営している。

サイトを構築する上で、検討課題の一つは、登録制とするかどうかである。神戸の事例では、マッチングサイト「Vバンク」において登録制を採用しており、メールアドレス、氏名、年代、性別、住所といった基礎情報のほか、属性（就業中/自営業/主婦・主夫/学生など）や、やってみたい分野、趣味や資格、希望や特記事項などを記入することとなっている。登録情報が多くなるため、登録の心理的ハードルが高くなるおそれがある一方、直ちにマッチングに結びつかないケースでも、登録者のスキルや関心などの情報を活用することで、コーディネーター側からのターゲットを絞った情報発信や登録者の希望を踏まえた案件の形成の手がかりを得ることが可能となり、マッチングをより効果的・効率的なものとする事ができるメリットがある。

一方、板橋の事例では、サービスグラントが開発・運用するオンラインプラットフォーム『GRANT』上に開設した『ジョブボラ@いたばし』を活用し、案件ごとにその都度希望者が申し込む方式を採用している。実施団体が、過去に実施したインタビュー調査において、事前登録作業の手間や煩わしさがデジタルを活用した地域活動への応募のバリアになることが確認されたこと¹⁶を踏まえ、参加のハードルを下げるための設計である。参加申し込みでは、手軽さを重視し、氏名、アドレス、電話、年代のみを入力する簡便な方式を採用している。また、申し込み後は、サイト上に記載された「案内人」（当日の担当者）を直接訪ねる流れとしており、参加までの手続きをできる限り簡素化している。

マッチングサイトを構築する際に、事前登録制にするか、アドホックな登録にするかは、マッチング対象にする活動の内容を精査した上で、設計することが必要である。

個別の案件のマッチングに当たっても、対象とするターゲットを念頭に、手軽さ、簡単さを強調するのか、活動の意義や求められる専門性やスキルを強調するのか、マーケティングの視点も考慮の上、情報発信を工夫する必要がある。板橋の事例では、「子どもと一緒に参加可能」「男性のお手伝いさん特に歓迎」など、案件の内容に応じて、ターゲットを明確にしたメッセージを、募集文面に明記することで、それぞれ子ども連れや男性

¹⁶ 「ジョブボラ」の創出とデジタルマッチングの実装に向けた研究：誰もが活躍できる社会を目指して、東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加とヘルシーエイジング研究チーム（公益財団法人長寿科学振興財団発行 機関誌 Aging&Health 2025年 第34巻第1号）

から応募があった。実際に参加者のインタビュー調査でも、「子どもと一緒にでも大丈夫と明記されていたから参加した。他の活動では子どもと一緒にだと遠慮してしまうことがある。」という回答が得られている。

このように、参加しづらいと感じている層には、「歓迎していること」を明示することで、参加の可能性を高める一方、特定の対象を強調する表現は、他の層の参加を抑制する可能性もあることにも留意し、表現の工夫が必要である。

《参考》登録の仕組み（神戸）

①VバンクHP

②登録フォーム

<登録内容>

- ・メールアドレス、氏名、年代、性別、住所
- ・属性
就業中(フルタイム)／就業中(パート・アルバイト)／自営業／主婦・主夫／学生／定年退職後(年金生活など)／無職／その他
- ・電話番号
- ・やってみたい分野(複数回答可)
介護・医療・福祉／子ども・教育／まちづくり／文化・スポーツ／災害・地域安全／国際・多文化共生／情報化・科学／環境保全・農業・動物愛護／人権・男女共同参画／特に希望はない／その他
- ・趣味・好きなこと・得意なことや資格等(あれば)
- ・どこで知ったのか
- ・希望や特記事項(あれば)
例:エリア、頻度(月1~2回、週1回など)、時間帯(AM、PM、いつでもなど)、謝礼金の希望 など
- ・希望のボランティア活動(あれば)
第1希望~第3希望

《参考》登録の仕組み（板橋）

<特徴>

- ・ 案件ごとに参加登録

①案件一覧(ジョブボラ@いたびし)

②案件選択→申し込み

③参加申し込み

<登録内容>

- ・氏名
- ・メールアドレス
- ・電話番号
- ・年代

一方、横浜の事例では、幅広い世代・属性の地域住民の「終活・就活・修活」を支援するため、誰もが簡単に地域時の情報にアクセスできるようになり、自分に見合った働き方・関わり方で地域の活躍の場を見つけることができる、マッチングシステムの構築に向けた検討、要件定義を進めており、今後の展開が注目される。

また、熊本の事例では、もともと活用していたマッチングシステムに追加する形で、住民等の困りごとや住民等のシーズ「手助け出来ること」を気軽に書き込めるオンライン上での掲示板「ちょっとよかるかポスト」を開設し、住民の声を広く集める仕組みを構築した。その他、既存の SNS (LINE) を活用して、介護予防サポーター及び配信希望する地域住民向けに対して、マッチングの案件を周知している。

②インセンティブの工夫

地域の社会活動は、地域住民のボランティア活動により維持・補完されてきたが、例えば、内閣府が令和7年度に行った「市民の社会貢献に関する実態調査」では、過去1年間にボランティア活動を行った人は16.3%にとどまっている。ボランティア活動へ参加した理由としては、「社会の役に立ちたいから」(48.5%)が最も多く、次いで「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(29.2%)となっているが、20～29歳の年代に限ってみると、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」と回答している割合が「社会の役に立ちたいと思ったから」と回答している割合より高くなっており、若者を巻き込むためには、こうした声を踏まえ、インセンティブの観点からも、地域活動の設計、切り出し方についての工夫が必要と考えられる。

また、特にモザイク型マッチングを行う場合に、全体におけるモザイク化した活動の意義が見えにくくなるため、気軽さとやりがいの両立をどのように図っていくか、という課題がある。そのため、モザイク型マッチングの考え方を踏まえ、短時間・手軽な案件を形成し、マッチングを行う場合でも、参加者に担ってもらう活動の全体に置ける意義付けを丁寧に発信し、フィードバックしていくことが不可欠である。

板橋の事例では、参加者に対して、例えば、作業内容についての感謝のメッセージを伝える、イベントの一部を手伝う案件でもイベント全体に参加してもらう、アンケート作成の案件では最終成果物を共有するなど、参加者の「達成感」や「一体感」を重視し、再度参加してもらうモチベーションとなるよう工夫を行っている。

一方で、先述の調査では、参加の妨げとなる要因として、時間がない、情報が不足している、交通費等の自己負担といった点が多く挙げられている。こうした中で、慢性的な人材不足への対応として、交通費や謝礼などを支払

う有償ボランティア¹⁷も一般的になっており、今回の実証事業でも、交通費程度の実費や一定の謝金を支払う活動が多く見られた。例えば、神戸の事例では、マッチングの募集がされた案件のうち、約6割が有償ボランティア、約4割が無償ボランティアとなっている。また、交通費等に準ずるものとして、地域のポイント制度も活用されている。熊本の事例では、一般参加者を広く募集する案件では、熊本市が実施している「くまもとポイント」（1回のボランティア活動につき100ポイント付与、商品券等と交換可能）が付与される仕組みが導入された。神戸では、神戸市が実施する「KOBE シニア元気ポイント」（65歳以上のシニアがボランティア活動に従事することで換金可能なポイントが付与される仕組み）を活用し、ミニPF2か所での活動が、ポイント付与の対象となっている。

こうした交通費や謝礼の支払い、ポイントの付与は、無償前提では参加が難しい層には、インセンティブとして機能すると考えられる。

このほか、学生を対象にしたインセンティブ付与の取組としては、熊本の事例において、活動に参加した学生に対して、ボランティア活動証明書を発行している。この点、熊本の実施団体が行った学生アンケートでは、ボランティア活動証明書（認定証）の発行が就職活動や社会経験の証明として有効であるとの反応が得られている。

内閣府受託事業「都市型多層こちゃまぜプラットフォーム構築事業」

65歳以上
必見!

甲南げんき村で開催!

KOBEシニア元気ポイント 説明会

2026
1/15(木) 10時30分~12時

場 所：労働者協同組合 甲南げんき村
神戸市東灘区甲南町2丁目1-20 コープリビング甲南1F

「KOBEシニア元気ポイント」とは、市内在住の65歳以上の方が対象で、指定のボランティア活動をするポイントが付与される制度です。
貯めたポイントは年に1度、現金に交換することができます。(上限1万)
説明会では、制度の概要からポイント付与の方法等を詳しく説明し、ご登録いただき、甲南げんき村やその他の団体にボランティアを始めて頂くことを目的としています。まずは、ご登録いただくだけでも歓迎です。

こんな活動でポイントが付与されます

- こどもの居場所づくり
美化活動等
- 高齢者施設
こども施設
障害者施設での活動
- イベント運営
補助的活動

持ち物：介護保険者証、筆記用具、スマートフォン
参加費：無料 定員：15名 申込切：1月9日(金)

参加お申し込みはこちら

以下のQRコードからお申込みいただくか、お電話でお申込みください。

認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸
〒658-0052 神戸市東灘区住吉東町5-2-2 ビュータワー住吉館104
電話 078-841-0310

当日、無入参加もOKです!

主催：認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸/労働者協同組合甲南げんき村

CERTIFICATE
ボランティア活動証明書

様

以下のとおり、当法人のボランティア活動に協力し、
内閣府「多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業」
(熊本市「多世代おたがいきまネットワーク構築」)の一環として
地域の介護予防および高齢者支援に貢献されたことを証明します。

活動名： 通いの場支援
活動日： 制作期間：令和7年11月13日～
実施日：令和7年12月31日
活動場所： 城東さわかやクラブ(熊本県民交流館バリア)
活動内容： 通いの場(12ヶ所)でのイベントに使用する
デザイン案・素材制作および動画制作を担当

発行日： 令和7年12月5日
発行者： 認定NPO法人
コミュニティ・サポートセンター神戸
理事長： 光則 敬理

《参考》KOBE シニア元気ポイント説明会（神戸）

《参考》ボランティア活動証明書（熊本）

¹⁷ 「有償ボランティア」については、確立した定義はないが、例えば、「ボランティアについて」（厚生労働省社会・援護局地域福祉課作成資料（2007年））によれば、「ボランティア活動を行い、実費や交通費、さらにはそれ以上の金銭を得る活動を有償ボランティアと呼ぶ例もある」とされている。

5) 地域における連携体制の構築

①行政との連携

〈連携部局の性質〉

本事業の実施に当たっては、実施主体である各団体に、対象地域の自治体から認定を得ることを条件としている。今回採択された5団体の認定自治体の窓口を見るに、実施団体の性格やこれまでの活動実績などを踏まえて、福祉部局か企画部局に大別できるが、連携する自治体の窓口となる部局次第で、協力団体、案件の広がりには差異がある。

事業主体が、社会福祉協議会のように専ら福祉分野で活動している団体の場合、日頃から自治体の福祉部局との関わりが強いため、プラットフォームで他分野の案件を取り扱おうとする場合、協力が得られにくい、といった縦割りの弊害に陥るリスクがあることに留意する必要がある。他方で、企画部的な政策に横串を通して俯瞰する立場である部局においては、連携している団体にも幅があり、分野が特定されない協力が得られる可能性がある。例えば、横浜の事例では、横浜市側の窓口が政策経営局共創推進課という横串的な性格を持つ部局であった場合は、スポーツ・文化・福祉等の幅広い団体との連携体制の構築に取り組みやすい環境が実現できている。

本事業としては、多様な主体の連携による分野横断的な地域課題の解決に主眼をおいているところ、行政においては、首長などのトップマネジメント層の関心や行政においても多分野に目配りのできる部署（例：企画部、地域づくり課）の関与があることが望ましいと考える。

《参考》各団体における認定自治体の連携部局について

	認定自治体の連携部局
神戸	神戸市地域協働局地域活性課
板橋	板橋区健康生きがい部おとしより保健福祉センター
熊本	熊本市高齢福祉課
横浜	政策経営局共創推進課 (※令和8年4月1日より行財政局共創推進課に改組)
三股	三股町役場福祉課

〈具体的な連携の取組〉

行政との具体的な連携の取組において、着手しやすい分野が広報面での連携や、地域ポイントの活用である。

熊本の事例では、熊本市高齢福祉課からの依頼を受け、「こども版ちょっとよかるかポスト」用のチラシを作成し、こども会等での配布に加え、熊本市ホームページへの掲載も行われた。これにより、子ども・若年層を経

由したニーズ把握を狙った広報面での連携が図られた。

また、地域ポイントについては、運営する自治体毎に、ポイントが付与される活動が規定されており、神戸や熊本の事例では一部の活動へのポイント付与が可能となっている。住民側にも、地域活動に参加する条件として、交通費等の実費相当の報酬を求める層への対応として有効と考えられる。

なお、特にNPO等の民間団体が事業主体である場合、住民側に一定の警戒感があることも珍しくない中、今回の実証事業では、内閣府という国の行政機関が関与している事業であるということが、住民の警戒感を解くことに一定程度寄与したという声が複数あった。

他方、行政との連携において、大きな障壁となっているのが、個人情報の取り扱いである。神戸の事例では、実施団体が、地域における持続可能な体制構築に向けて、行政との連携を大きな課題と位置付け、積極的に取り組んでいるが、神戸市が運営しているボランティアサイト「ぼらくる」とのシステム上の連携は、個人情報の取扱いの問題から実現していない。

横浜の事例では、今後構築が予定されているマッチングシステムと横浜市健康福祉局が主管する「ヨコハマあんしん登録」の連携にあたって、特に、個人情報保護の問題については関係法令・条例や契約方式、データの取扱いなどについて、慎重に検討を進めている。実施主体においては、取扱う情報の範囲、同意取得の方法、データの保存期間・削除方法、情報漏えい時の対応など、個人情報の取扱いに関する事項を事前に検討・整理し、行政が納得できる形で可視化しておくことが重要と考えられる。

②社会福祉協議会、NPO、自治会、ボランティアセンターとの連携

地域における連携体制の構築については、事業主体の性格により、課題が異なってくる。

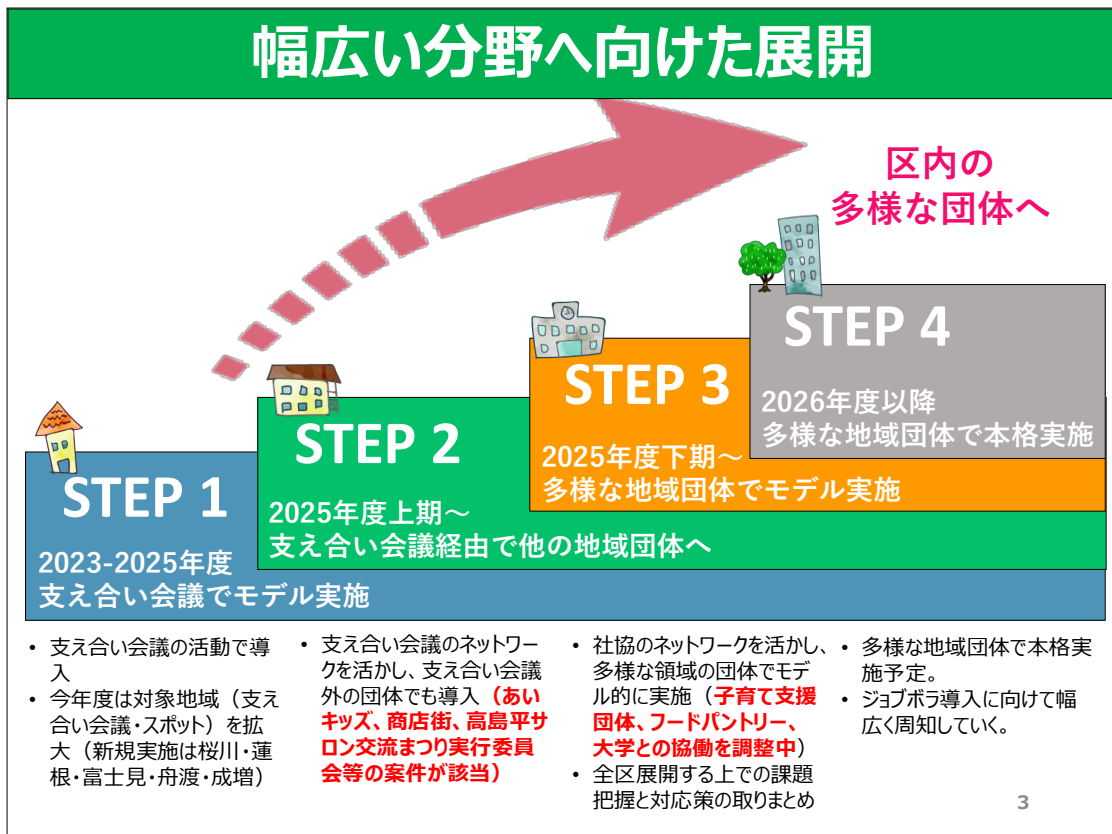
神戸の事例のように、中間支援団体的な位置づけのNPO等が事業主体となる場合、それまでに築いてきた地域のネットワークを活用し、特定の分野に偏らない幅広い案件をとりこみやすいという大きなメリットがある。他方、仕組みを地域のインフラとして定着させていくためには、自治体の既存の取組との役割分担や、社会福祉協議会などとの連携が不可欠となってくる。社会福祉協議会との連携に当たっても、個人情報の取扱いの問題があることから、社会福祉協議会が把握している住民の個々の困難・課題の情報共有は困難であるが、匿名性を確保した上で広く地域の情報を共有する場の設定や、イベントの協力、広報・周知の連携といった形で実績を積んでいくことが現実的である。例えば、神戸の事例では、地域の外国人との交流という社会福祉協議会の知見が少ない分野のイベントで協力することにより、双方にとってメリットのある連携を実現している。具

体的には、「世界とつながるカフェ」の実施にあたり、灘区社会福祉協議会の協力を得て、ボランティアセンター登録者へのメール送付など、広報面でのサポートを受けることができた。

実施団体が、設立して日が浅い場合は、まずすべての活動の基盤となる地域の自治会等とのネットワークづくりが最初の課題となる。横浜の事例では、実施団体が持つ多様なリソースを活用して、高齢者向けイベントの開催などの地域活動の支援を行うことなどを通じて、信頼関係の構築に努めている。

また、社会福祉協議会が事業に関与する場合においては、地域活動を行う中で培ったネットワークを活用することで、より多様な主体の連携が可能となる。板橋の事例では、年度前半では、地域の「支え合い会議」経由での案件が大部を占めていたが、徐々に社会福祉協議会の持つ多様な地域団体（NPO、子ども食堂等の居場所、学校・教育関係の団体など）のネットワークを活かし、担い手の確保や案件の形成の試みが行われており、今後も幅広い分野へ向けた展開を計画している。

《参考》幅広い分野に向けた展開（板橋）



③教育機関、企業との連携

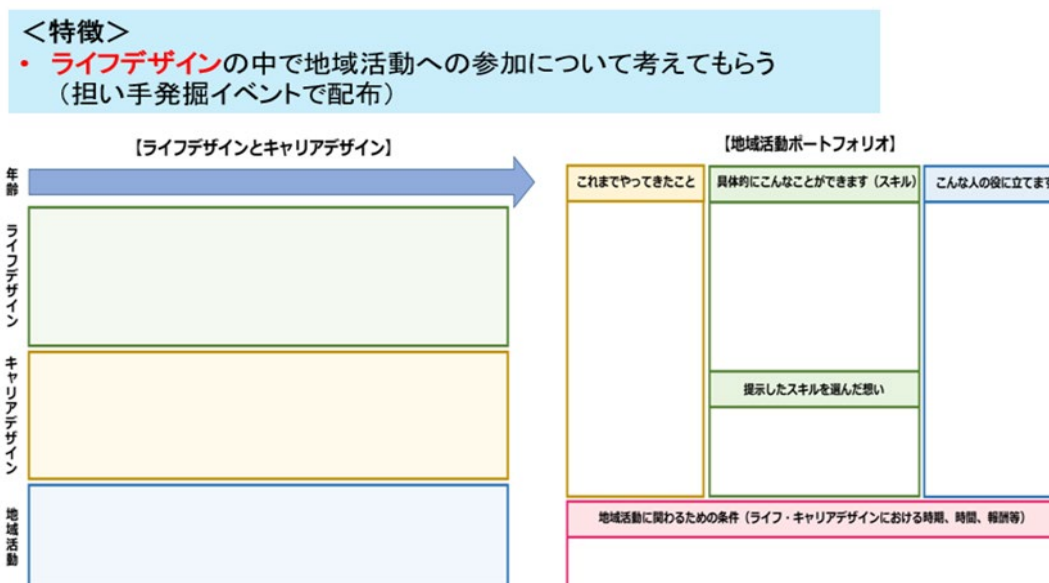
教育機関、特に大学は、人口減少や高齢化が進む中で、地域の人材育成・課題解決・地の集積の中核として、多面的な役割が期待されており、地域の担い手確保に向けた若者へのアプローチの一環として、地域に所在する大学への働きかけは有効である。ゼミやサークル単位でアプローチができれば、より多くの担い手の確保につながる可能性がある。

大学へのアプローチにあたっては、それまでの地域活動で培った人脈を活用するほか、大学内の地域との連携を担当する部署（地域連携室、地域連携センター）を窓口にして、チャンネルを開通させることが最初の一步になる。学生への働きかけに際しては、学びの実践の場や、自己成長のきっかけを求める思いや学業との両立といった制約に留意が必要である。

神戸の事例では、甲南大学地域連携センターと連携し、「労働力として扱われるのではなく、自分だからできる活動をしたい」という学生の思いをくみ取り、学生で構成されるコーディネートチーム「なんティア」がミニPFに出向き、地域住民からニーズの聞き取りを行い、学生達が主体的に支援できる活動を抽出するプロジェクトが動き出している。

横浜の事例では、地域の中学校の体育館を活用し、今後の人生における地域活動との接点や、地域活動に参加するための条件等を考える「担い手ワークショップ」が開催された。参加した学生には、「キャリアデザインシート」が配布され、自らのライフデザインにおける地域活動への関わり方について考えてもらう取組が行われた。こうした取組も、学生の関心を起点にし、地域との関わりを考えてもらう取組の一例として、注目される。

《参考》キャリアデザインシート（横浜）



また、専門学校についても、授業で培った実技の実践の場として、地域の活動に関心を持つ可能性がある。所属する学生への周知・広報という観点でも大学等と連携することのメリットは大きい。熊本の事例では、地元の熊本歯科技術専門学校と連携し、歯科衛生士の卵である学生が、通いの場における口腔指導や歯磨き指導の担い手として活動したり、デザイン学校の学生が監修したクリスマスカード作りの動画をもとに、通いの場で講座が開催されるなど、それぞれ学校での学びの実践の場として位置付けることで、学生たちと積極的な参加を実現している。

こうした取組を通じた学生からの反応としては、労働力として扱われるのではなく、自分だからできる活動がしたいといった声や、実際にマッチングを通じて活動した学生からは、「高齢者との実際のコミュニケーションが不安だったが、自信がついた」「また参加したい」といった声があった。

《参考》専門学校と連携したマッチング事例（熊本）



なお、企業も、地域活動の一つのアクターとして重要な役割を担う。本事業でも、熊本の事例のように、実際に地域におけるニーズの受け皿として、実施団体が地域における企業に働きかけを行い、個人では提供できないようなリソースを企業が提供することで、地域活動が成立するケースも見られた。また、横浜の事例では、今後市内各地で展開する予定のキャリア&ケア・デザイン拠点を、実施団体のサポートを受けながら、市内のローカル・ゼブラ企業が主体となる中間支援組織が担うことを想定している。このように、特に対象地域が大都市部のような広範囲にわたる場合に、プラットフォームの構築・維持のため、地域の企業が有する多様なリソースを活用し、積極的な役割を果たすことが期待される。

6) コーディネーターに求められる役割と人材育成

① コーディネーターに求められる役割

本事業において、コーディネーターが担う役割は大きく、(i) マッチング、(ii) 案件形成、(iii) 組織間連携の3つに分類されると考えられる。

(i) マッチング

マッチングの主な役割は、地域課題（地域活動）と参加者をつなぎ合わせることであるが、それに付随する幅広い役割を担っている。

板橋の事例では、社会福祉協議会の職員がコーディネーターとして事業に参画した（ジョブボラコーディネーター1名、生活支援コーディネーター4名、地域福祉コーディネーター2名の計7名）。コーディネーターは、マッチングにあたり、地域・住民のニーズやシーズの把握、団体の困りごとからジョブボラを作り出した。また、ジョブボラが単なる人手不足の補完ではなく、参加者にとっても意義や達成感を得られる活動となるよう、団体への趣旨共有や意識づくりを行うとともに、募集段階での文面作成支援や当日の受け入れ体制づくりの支援などを実施した。

神戸の事例では、区PFやミニPFの拠点となっている団体等の職員やスタッフがコーディネーターとして事業に参画した。拠点で実施するセミナー等の参加者や拠点を来訪した住民に対して積極的に声かけを行い、活動を紹介したり、マッチングサイト（Vバンク）への登録を促した。また、参加を足踏みしている住民の不安を取り除き、参加を後押しする役割も担っている。実際、神戸の事例では、Vバンクの登録のきっかけとマッチング率の相関関係を調べたところ、ミニPFで開催されたイベント等に参加しコーディネーターから案内を受けて登録した者の方が、こうしたプロセスを経ずに直接サイトへ登録した者よりも、マッチング率が高いことが確認されている。

横浜の事例では、実施団体のスタッフが、地域団体のニーズに対して、自らのネットワークを生かし、知見や経験等を有する団体や個人をつなぐコーディネートが行われた。例えば、泉区の「宮ノ前テラス」（NPO法人宮ノマエストロが運営）で開催された「エンジョイ・エイジング講座」やイベントの講師として、実施団体の有するネットワークを活用し、適切な団体や個人をマッチングさせた事例がある。

(ii) 案件形成

案件形成については、マッチングにあたり、実施団体の中にシーズがない場合や地域の中で新たに発掘する方がより内容が充実する場合に必要となる役割である。

熊本の事例では、実施団体の4名の職員がコーディネーターとして事業に参画し、「ちょっとよかろかポスト」に寄せられたニーズとシーズについて、

それぞれの背景事情を丁寧にヒアリングし、ニーズとシーズを活動単位に分解した上で、作業内容・実施時間・場所・人数・必要スキル・準備物等を整理し、実行可能な条件に落とし込み、案件を形成するほか、シーズとして対応するものがない場合などには、地域の企業や専門学校等に働きかけを行い、自ら地域活動を創出している。

三股の事例では、三股町社協及び三股町コミュニティデザインラボのスタッフがコーディネーターとして、日常生活動線上の拠点を定期的に巡回し、拠点のオーナーやその関係者から住民の困りごとややりたいことを聞き取ったり、拠点到設置された掲示板の内容を把握したりしながら、地域住民等の困りごとややりたいことを広域的にマッチングする（つなぎ合わせる）役割を果たした。

（iii）組織間連携

組織間連携は、マッチングや案件形成が、円滑かつ効果的に実施されるための基盤的な役割を果たすものである。行政との連携や、幅広い案件形成に必要なリソースの確保に向けた組織外のNPO、大学、専門機関、企業等との交渉など、それぞれの実施団体の代表等のリーダー層が担っていることも多い。

横浜の事例では、実施団体の代表者が、横浜市と協働し、横浜市が掲げるサーキュラーエコノミーPlusの実現という目標達成に向け、地域における企業・大学・団体等との体制づくりに向けた取組を推進した。

神戸の事例では、実施団体のスタッフ（リーダーなど）が、甲南大学の地域連携センターに働きかけを行い、大学生のボランティアサークルとの協働プロジェクトを立ち上げたほか、市や社会福祉協議会との協力体制づくりを推進した。

板橋の事例でも、コーディネーターという役割は与えられていないが、社会福祉協議会の職員（課長クラス）が、地元の大学・NPO・企業に働きかけを行い、イベントへの参加協力依頼やマッチングの周知・広報を実施した。

熊本でも、実施団体のスタッフ（リーダー）が、仕組みの広報啓発に向けた市との協力体制構築に向けた調整を行った。

なお、以上のような3つの役割については、各実施団体の体制や取組の性格等に応じて、一人のコーディネーターが複数の役割を兼ねることもあれば、団体内で明確に役割分担があるケースもある。

②コーディネーターに求められる能力

前述したコーディネーターの役割に応じて、求められる能力も異なると考えられる。

(i) マッチング

マッチングを行うにあたり、課題の把握・細分化や担い手のできることをつなぎ合わせる役割を果たすためには、課題として顕在化する前の困りごとを丁寧に聞き取る力や、参加意欲のある方に対して、関心事項や不安点を詳細に引き出すような「お節介」的な姿勢も重要である。コーディネーターが話に耳を傾け、複数の選択肢を示しながら無理のない関わり方を提案することで、参加への心理的ハードルが下がり、「この人がいうなら大丈夫」という安心感や信頼感が生まれ、参加を後押しするものと考えられる。

また、担い手の募集に当たっては、活動内容や意義、求められるスキルなどを、第三者にとっても分かりやすく言語化・説明し、受け入れ団体との調整やマッチング当日の参加者・受け入れ団体へのサポートを行う際には、参加者の関心や不安、各団体のニーズや留意点を把握しながら、両者の認識に齟齬が生じないように、又齟齬が生じた場合には可能な限り問題を解消し、双方が満足いく形で活動を終わることができるよう、丁寧に取組を進めるコミュニケーション力も求められる。

(ii) 案件形成

住民から寄せられた課題と地域のリソースを把握・分析したうえで、課題の解決策を検討する際には、自らが持つリソースにとどまらず、必要に応じて他団体への働きかけも行いながら、地域住民が主体的に参加できる案件として具体化していく調整力が求められる。そのためには、地域の状況や各所に点在するリソースを日頃から把握しておくこと、加えて、企業・学生・地域住民などが明確なニーズやシーズを持つに至る前段階の、「一緒に何かやってみよう」という漠然とした思いをくみ取り、それぞれの特性や動機を踏まえた適切な関与の形を模索しながら案件を設計する力が重要である。

(iii) 組織間連携

組織間連携の役割を担うコーディネーターは、福祉等の特定の分野の専門家の枠にとどまらず、日頃から、地域の様々なアクターの動向を把握し、各団体の活動内容やニーズを積極的に情報収集する力が求められる。その上で、異なる関心・論理で動く人々とコミュニケーションをとりながら、信頼関係を構築し、共通の目的を見出す能力が求められる。

なお、いずれのコーディネーターにおいても、地域や住民と信頼関係を構

築しながらマッチングを実施するうえで、地域・他者への関心や気づきといった姿勢は共通して求められるものと考えられる。

③コーディネーターの人材育成

持続可能な仕組みづくりのためには、その中核を担うコーディネーターに必要なスキルやマインドセットなどを言語化し、汎用性のある形に整理した上で、地域において育成を行っていくことが重要である。

《組織内の育成やマニュアル化》

地域において課題解決に取り組む組織（NPOや社会福祉協議会等）が存在する場合、すでにコーディネーターとして職務に従事する人材がいるケースがある（神戸、板橋）が、今後、持続可能なプラットフォームを構築していくためには、今いるコーディネーターだけでは対応しきれないことが想定される。このため、求められるスキルを一般化して、現時点ではコーディネーターの役割を担っていない組織内の担当者が、OJTや研修・講座等を通じて必要な資質や知識を習得し、その役割を担う経路も想定される。なお、研修などの座学も重要であるが、知識を自分のものとする「身体化」が不可欠であるため、具体的な事例や活動を材料として学ぶケースメソッドやプロジェクト型の実践形式で変化を実感できる仕組みづくりが重要になってくると考えられる。また、OJTや研修にあたっては、他地域で活躍するコーディネーターを講師として招へいするなど、団体間の連携も有効であり、特に、リーダー的な役割を担う組織間連携コーディネーターの育成においては、他団体における事例から学ぶことが効果的である。

《住民へのアプローチ》

地域活動に関心を持つ住民に対しては、「コーディネーター養成講座」（例：地域プロデューサー講座等）といった講座の実施による人材育成が最初の入り口になると考えられる。

一方、地域活動への参加意欲や関心が必ずしも顕在化していない住民層にも、コーディネーターとしての資質を持つ潜在的な人材が一定数存在すると推察される。そうした人材にアプローチする手段としては、地域課題をテーマとした研修や講座だけでは、間口が限定的になってしまうため、日頃から事業実施団体が地域の様々な団体・住民と繋がりを持ち、信頼関係を構築するとともに、多様な住民が交わる拠点やイベントを継続的に実施することで、潜在的な人材の「発掘」を図ることも必要になってくると考えられる。

《外部人材の活用》

コーディネーターに限らず、事業遂行にあたっては、必要なスキルを整理した上で、組織内で不足する部分（例：デザイン）を外部人材で補う仕組みづくりも有効である。組織外からメンバーを集めて、プロジェクト単位で関わる一時的な戦力として参画してもらうことも選択肢の一つである（この場合、遠隔地からの参画も可能である）。その際には、プロジェクトの背景や目指す理念・コンセプトについて共有することが重要である。

三股町では、三股町社協内に「三股町コミュニティデザインラボ」が組織化されているが、本事業の遂行にあたってはラボのスタッフ以外のメンバーも集う形で進められた。共通認識を形成するために繰り返しディスカッションが行われ、組織・個人の両面からコーディネーターに求められる資質の一般化が試みられている。これは、コーディネーターに求められる要素（ケイパビリティ）を整理する取組として、他地域でも汎用可能な取組とするために注目される。

さらに詳しく 活動（アプリ）の基盤となる推進体制（OS）について

三股町社会福祉協議会では、令和元年度に厚生労働省の「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」を活用して、三股町社協内に「三股町コミュニティデザインラボ」を設置し、住民が主体的に活動できる環境を整え、やりたいことを形にするための伴走支援を実施しており、「よる学校」など様々な居場所づくりを行っている。

三股町コミュニティデザインラボでは、各種プロジェクトの推進にあたり、必要なスキルを整理した上で、三股町社協職員だけではカバーできない領域については外部人材を活用する仕組みをとっている。外部人材を活用する場合、理念や組織文化が必ずしも共有されていないことから、個別の施策や活動（アプリ）への理解にとどまらず、それらの土台となる理念・価値観や運営の仕組み（OS＝コミュニティデザイン）についての共通認識を持つことが重視されている。

今回の「お節介にもほどがある」プロジェクトでは、福祉、デザイン、プランニング、プロジェクトマネジメントなど、バックグラウンドの異なるメンバーが集まり、「お節介とは何か」「どう実装するか」等についての議論に十分な時間をかけ、フラットな雰囲気の中で率直に意見を出し合うことで、共通の理解を積み上げることができたとされている。

今回のプロジェクトを通じて得られた重要な知見は、特定の個人に依存せず、共通の理念や価値観（OS）を組織に根付かせることの重要性である。この考えのもと、組織の仕組みや個人の能力（ケイパビリティ）を明確に言語化・一般化し、多様な分野・地域で再現できるよう整理が行われた（コミュラボのケイパビリティ（個人・組織）については以下参照）。

どれほど優れた活動やプログラムを導入しても、根本となる理念や組織文化と連動していなければ十分な成果は得られにくく、また、他地域へ横展開する場合においても、表層的な取組だけを模倣しても本質的な成功にはつながらない、このため、理念・価値観の共有を伴った組織的な基盤づくり（OS）と具体的な活動（アプリ）の両方を構築し、互いに連動させることが重要であり、たとえ両者の構築が難しい状況であっても、その視点を意識するだけで成果に違いが生まれると考えられている。

コミュラボのケイパビリティ（個人）	
マインドセット <small>どんな価値観、考え方が必要なのか？</small>	<ul style="list-style-type: none"> 物事をおもしろがる、楽しむ 生活者と支援者の両利き 「できる」からはじめる 失敗を恐れない ポジティブ 目的志向 住民への好奇心 かつこよさを追求する 枠にはまらない、枠にはめない
スキル <small>どんな技術、専門性が必要なのか？</small>	<ul style="list-style-type: none"> 自由な発想力 機動力 ストーリー構築力 ファンドレイズ 調整力 柔軟性と適応力 やりきる力 コーディネート力 プロデュース力
経験 <small>どんな経験を積んでいる必要があるのか？</small>	<ul style="list-style-type: none"> 多領域での実践 生活者視点

コミュラボのケイパビリティ（組織）	
仕組み <small>どんな仕組み、仕事のやり方、システムが必要なのか？</small>	<ul style="list-style-type: none"> 情報と状況の可視化 マルチタスクを回す業務遂行体制 密なコミュニケーション 柔軟な働き方と役割分担 地域内を自由に移動できるインフラ 目標を数値化する仕組み 認識を合わせる、理解を深めるための場
文化 <small>どんな文化、ルール、前提が必要なのか？</small>	<ul style="list-style-type: none"> フォーマルとカジュアルを区別しない フラットな関係性 問いを介したコミュニケーション 原点回帰、目的志向 住民主体の原則
資源 <small>どんな資源を持っている必要があるのか？</small>	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達できる関係機関とのつながり 地域の協力者とのつながり 地域の人とつながるための場 クリエイティブ分野の専門職とのつながり

（注）ケイパビリティ（capability）は、企業や組織が持つ総合的な実行能力や組織的能力を指すビジネス用語であり、単なる技術や知識の蓄積ではなく、それらを効果的に組み合わせる価値を創出する組織力として理解されている。1992年にボストンコンサルティンググループによって提唱された概念である。（コラム「ケイパビリティとは？」株式会社日本能率協会マネジメントセンター参照 <https://www.jmam.co.jp/hrm/column/0229-capabilities.html>）

6 初年度の総括と今後の課題

1) 初年度の総括

令和7年度の事業の振り返りを通じて、今後の取組の手がかりとして、以下3点をあげる。

1点目として、まず、「住民はみな潜在的な地域の担い手である」という認識を前提とした仕組みづくりを行うことである。「高齢社会対策大綱」でも「すべての人が、それぞれの状況に応じて、「支える側」にも「支えられる側」にもなれる社会」を目標に掲げているが、「地域に担い手がない・不足している」のではなく、「全ての人がいろいろなスキルやリソース、関心事をもって、潜在的には担い手になりうる」という認識が、担い手発掘の出発点になる。「支える側」「支えられる側」を固定的に考えるのではなく、「孤独感を抱えているが、外国語に堪能」、「子育て支援活動への関心はあるが、高齢者で体力に不安」、「車いす利用者だが、グラフィック作成が得意」というように、一人一人の住民が、スキルや関心、制約や悩みを内在しているという認識に立ち、スキルや関心を引き出し、制約や悩みに配慮することで、すべての住民に地域活動に参画する可能性を見出すことができる。

2点目として、地域の課題と、住民のスキル、関心や制約等をすりあわせながら、地域の活動を設計していくことの重要性である。価値観や余暇の過ごし方が多様化し、タイムパフォーマンスという考え方が現役世代を中心に広まっている中で、幅広い層の住民に自らの生活の一部として、地域活動に参加してもらうためには、その活動の社会的意義の発信にとどまらず、参加する側の関心や制約にも配慮する必要がある。

令和7年度を取組事例で見られた地域活動をモザイク化し、ターゲットを明確にした案件を創出するアプローチや、課題として顕在化する前段階の住民の抱える悩み事（ニーズ）や住民の関心・やりたいこと（シーズ）を見える化し、それをつなぎ合わせて新しい活動を生み出していくという取組は、その具体的な試みであり、さらに事例を蓄積していく必要がある。また、継続的な関わりが望ましい活動であっても、お試しの機会を設けたり、参加者の関心や都合に応じた多様な関わり方を検討・創出していくことは、新たな層の参画の可能性を拓くためには欠かせない。

なかでも、特に学生については、いくつかの地域で、大学や専門学校との連携した活動事例が見られたが、学生を単に労働力としてみなすのではなく、地域活動を「学びの実践の場」として設計していくことで、学生にも有意義で魅力のあるものにする、という考え方も、特に教育機関が多く存在する都市部では新たな担い手の確保につながる可能性を秘めている。

また、参加者の視点にも配慮した活動設計に伴い、それを踏まえた情報発信の工夫も欠かせない。想定するターゲットをイメージし、求められるスキルや素養、拘束時間などを、予め明確にした情報発信をすることで、新しい

層の関心を喚起することにつながる。

3点目として、リアルとデジタルの融合した仕組みの構築の必要性である。地域活動への参加や地域団体との関わりを持つことに、不安やためらいのある地域住民に安心感を与え、参加を後押しするためには、神戸や板橋の事例に代表されるように、リアルなコーディネーターが担う多様な役割の重要性が再確認された一方、地域で求められている活動やそれを実施している団体、体験者の声などの情報を、効率的に発信し、時間的な制約等を抱える現役世代等にも地域活動への参加の入口を確保するためには、デジタルの活用は欠かせないと考えられる。プラットフォームの構築に当たっては、事業の実施体制や射程範囲とする地域課題の性質などに応じて、リアルな取組とデジタルの活用の適切なバランスを模索していくことが重要である。

2) 今後の課題

令和8年度の実施事業に当たっては、更に事例を蓄積し、分析を進めていくとともに、特に、以下のような大きく5つの課題について、考察を深めていく必要があると考えている。

●マッチング精度の向上

地域活動を、必要なスキルなどを踏まえてモザイク化し、誰もがそれぞれの関心や制約等に応じて参加できる活動として再設計するとともに、ターゲットを意識した情報発信の工夫を通じて、参加する地域住民の層を広げていく必要がある。

●コーディネーターの人材育成

いずれの事例においても、プラットフォームを構築・運営する中核的な人材の育成・確保の重要性が指摘されている。求められるスキル・マインドセットの整理とその具体的な育成方法について、本事業実施団体を含む民間団体の取組事例や、研究機関の取組も踏まえ、整理・検討を進めていく必要がある。

●小規模自治体における取組

令和7年度の実施事業では、マッチングの仕組みの構築を必須要件になっていたこともあり、5事例のうち、4事例が県庁所在地などの都市部の事例となった。令和8年度の実証事業においては、より規模の小さい自治体においても、それぞれの地域事情に応じた事例を蓄積していく必要がある。

●評価指標の確立

マッチング件数は、重要な指標ではあるが、リピート数の多い住民や人気のある特定の活動により影響されやすく、プラットフォームを通じて、新たに地域活動に参加した地域住民の数や、担い手が見つかった地域活動の案件数などにも着目し、総合的に評価する必要がある。

また、特に、住民同士のつながりや出番の創出に着目した取組については、生み出された案件の地域性・社会性の有無や、より広く住民のウェルビーイングの向上という観点も含め、どのように効果を測定し、評価していくのか、その手法の確立は大きな課題である。

●仕組みの自走化に向けた体制構築及び地域との連携

仕組みの自走化のためには、持続可能な事務実施体制の構築が必要であり、限られた人員で事業を実施するには、リアルなコーディネーターとの役割分担を意識しながら、デジタル・AI等を活用し、事務効率化を積極的に進めていく必要があると考えられる。また、自治体等と連携を確保し、人件費の確保などの財政面の手当ても含めた持続可能な仕組みづくりに向けた検討が必要である。

その上で、各採択団体の取組を通じて蓄積されるノウハウ・工夫を踏まえた「多世代参画」と「分野横断」を軸にした「ごちゃまぜプラットフォーム」の構築を、全国の他の自治体に広げていくための施策について、関連する他の政策分野の動向も踏まえながら、検討を進めていくことが必要である。